

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSAIインデックス (当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	21,619	-	246,902	-	-
過去1ヵ月	22,239	-2.79	254,220	-2.88	0.09
過去3ヵ月	21,722	-0.48	246,144	0.31	-0.78
過去6ヵ月	20,398	5.98	225,551	9.47	-3.48
過去1年	22,839	-5.34	247,420	-0.21	-5.13
過去3年	22,737	-4.92	231,678	6.57	-11.49
設定日来	10,000	116.19	129,486	90.68	25.51

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	96.8
短期資産等	3.2
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2020/09/16	150
2019/09/17	120
2018/09/18	350
2017/09/19	360
2016/09/16	110
2015/09/16	310
設定来合計	2,480

※ 1万口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	18,466	18,996	-530
純資産総額 (百万円)	481	492	-11

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	21,431	2020年2月21日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

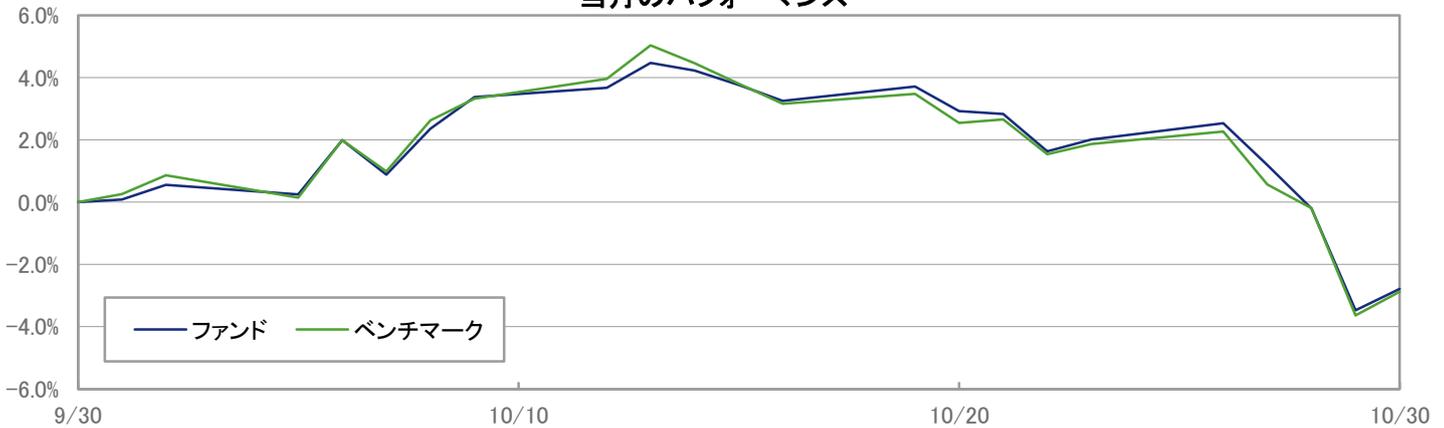
■ 運用概況

当月末の基準価額は、18,466円(前月比-530円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-2.79%となり、ベンチマークの月間騰落率は-2.88%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 10月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

(市場動向)

2020年10月のグローバル株式は下落しました。米国市場は、月半ばまでは堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスのワクチン・治療薬の治験中断や追加経済対策の協議難航などを嫌気し、投資家心理は弱気に傾きました。その後も欧米の感染再拡大による景気回復の遅れへの懸念や米大統領選の行方を巡る不透明感から、下旬には下げ足を速めました。欧州市場は、域内における感染再拡大が止まらず一部で再び都市封鎖を実施したことから、欧州経済の失速に対する警戒感が重荷となり、リスク回避の動きが加速しました。アジア市場は、中国の景況感改善を好感し堅調に推移しましたが、その後は欧米の感染再拡大や米大統領選の動向が重荷となり、下落に転じました。ベンチマークの月末終値は、前月比-2.88%(円ベース)の246,902.44ポイントとなりました。

(運用状況)

公益事業、コミュニケーション・サービスなどの業種配分効果がプラスに寄与したことに加え、情報技術、公益事業などの銘柄選択効果がプラスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.09%となりました。

【業種配分効果】

公益事業、コミュニケーション・サービスなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスに寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…公益事業、生活必需品、ヘルスケアなど
- ・主なアンダーウェイトセクター…一般消費財・サービス、金融、情報技術など

【銘柄選択効果】

情報技術、公益事業などの銘柄がプラスに寄与し、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

情報技術 (+)

Micron Technology - DRAM・NAND型フラッシュメモリ・NOR型フラッシュメモリに特化する米国の半導体メーカー。業界初の5G対応スマートフォン向け省電力DRAM搭載の電子パッケージの量産開始を発表し、株価が上昇しました。

公益事業 (+)

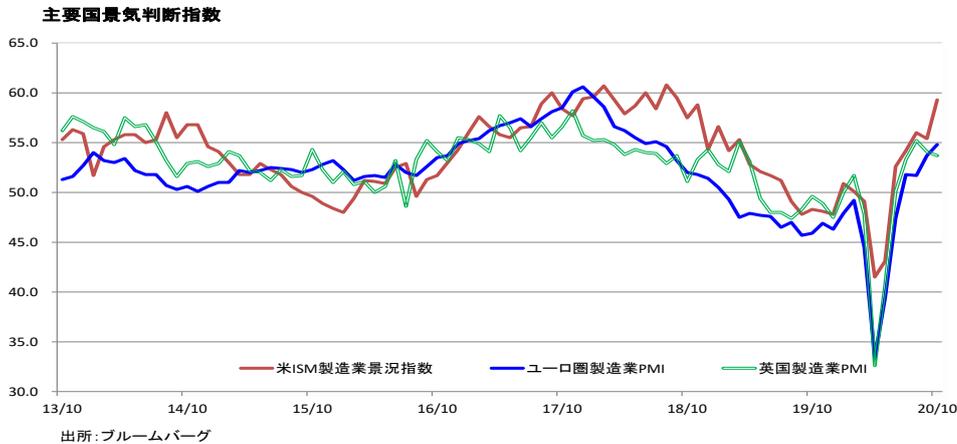
Exelon - 大手電力・ガス会社の持ち株会社。原子力、化石燃料、水力、再生可能エネルギーによる発電事業を手がける。原子力発電事業の売却も含めた、組織体制、事業構成の見直しに着手すると会社発表が好感され、株価が上昇しました。

※運用担当者のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し



【グローバル金融市場】

2020年前半、世界景気は大恐慌以来の大幅悪化となりましたが、株式市場は過去最大の戻りを記録しています。テクノロジー株については、足許の高騰に警戒の声が強まっていますが、ファンダメンタルズは良好で、世界経済が低成長の中でも予想を上回る成長が続くと見込まれます。

11月の米国大統領選挙の結果は、主要メディアは民主党のバイデン氏の勝利と報道しておりますが、正式な投票結果は出ていない状況です。米議会選挙については下院では民主党が、上院では共和党が議席の過半数を維持し、上下両院で多数派が異なる「ねじれ議会」となる見通しです。バイデン氏の勝利と民主党が上院の過半数の議席を獲得するいわゆる「ブルー・ウェーブ」でない場合の政策は、法案が上院を通過せず膠着状態となり、トランプ大統領が署名した減税措置が撤回される可能性が低くなります。また、政策変更が困難となることが予想され大手IT企業や大手製薬会社を取り締まる可能性が低くなる為、民主党圧勝シナリオで予想された積極的な規制は講じられない可能性が高いと考えています。バイデン大統領が正式就任すれば、地政学的緊張の緩和、税制や規制政策の変更がないことを市場が評価する可能性が高く、株式市場の追い風になると考えます。ただし、依然として世界の主要経済指標がコロナ禍前の水準を大きく下回っていることや、今後緩和的な金融・積極的な財政政策の効果が弱まる可能性、新型コロナウイルスの感染再拡大の可能性、ワクチン開発・提供・接種率を巡り懸念が高まる可能性、政権の移行が長引くこと等が、強気の見通しの足かせになるものとみられます。

2021年前半にかけての世界経済の回復力は弱く、ペースは鈍いと見込まれるものの、米国株式は、コロナ禍で恩恵を受ける情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアといったセクターの企業構成ウエイトが高いため景気循環に左右されにくく、引き続き相対的に堅調に推移すると予想されます。

欧州株式については、ファンダメンタルズは脆弱ながら割安なバリュエーション、欧州景気の回復傾向という好材料があると考えています。ただしリスクとしては、輸出やサプライチェーンを通じて脆弱な世界経済の影響を受けやすいという、欧州での新型コロナウイルス感染拡大の影響が投資家心理を暗いものとしています。欧州株式がより上昇するには広く流通可能な新型コロナウイルスのワクチンが開発される、あるいは世界の主要経済指標が大きく改善する等の好材料が必要になるでしょう。

短期的なリスク要因は米国大統領選挙の郵便投票分を巡るトランプ大統領による訴訟を受けて政権移行が長引くことといえるでしょう。この場合には、政治的空白が生じ、不確実性が増すことから株式市場は短期的に軟調な展開になると予想されます。また、新型コロナウイルスをめぐる進展など長期のリスクを注視する必要があります。市場は安全かつ有効なワクチンが2021年には流通する準備が整うとの見方をしています。もし開発されたワクチンの効果が副作用などで期待外れの結果となる、あるいは秋から冬にかけて感染が世界で急拡大した場合、世界経済の回復に再びブレーキをかけるでしょう。

同時に、アップサイド(上振れ)リスクも考慮する必要があります。米製薬大手ファイザーのワクチン開発のように、今後数週間以内にさらに数社の企業から治験の結果報告が予想されており、予想よりも早い安全かつ有効なワクチンの流通、接種開始や、新型コロナウイルス感染拡大封じ込めや治療法の成功による世界経済の正常化、米国の積極的な緩和政策などが進展すれば、米国以外の株式、ディープ・バリュエ(超割安)、シクリカル(循環)株など、株価が割安に放置されているとみられる分野への資金シフトが加速し、相対的に堅調に推移する可能性があります。

運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは10月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	70.1
	カナダ	0.6
	小計	70.7
欧州	イギリス	4.0
	イタリア	-
	オランダ	4.6
	フランス	0.2
	ドイツ	6.7
	スイス	5.2
	スペイン	-
	ノルウェー	0.2
	スウェーデン	-
	フィンランド	0.2
	ベルギー	1.9
	アイルランド	-
	デンマーク	1.4
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
小計	24.4	
その他の地域	オーストラリア	0.3
	シンガポール	-
	香港	1.5
	ニュージーランド	-
	イスラエル	-
小計	1.8	
株式合計		96.8
その他		3.2
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
ヘルスケア	20.1
情報技術	18.0
生活必需品	15.9
コミュニケーション・サービス	13.2
公益事業	12.6
資本財・サービス	6.3
不動産	3.9
金融	3.7
素材	3.1
一般消費財・サービス	2.1
エネルギー	1.0
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.7
2	EXELON CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.6
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	3.3
4	COMCAST CORP-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.1
5	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.	オランダ	ユーロ	生活必需品	3.1
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.0
7	NOVARTIS AG-REG	スイス	スイスフラン	ヘルスケア	3.0
8	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.0
9	WALMART INC	アメリカ	USDドル	生活必需品	2.9
10	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.7

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

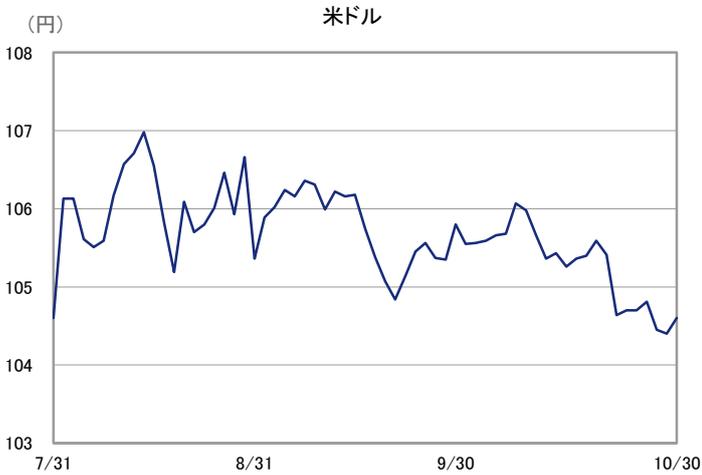
組入銘柄総数:

109銘柄

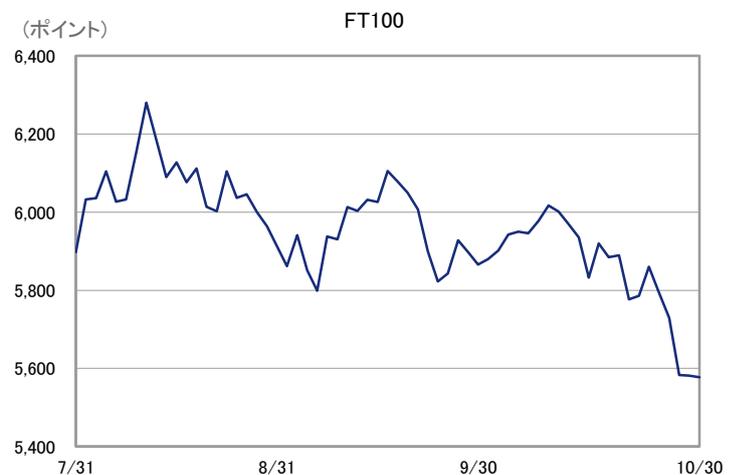
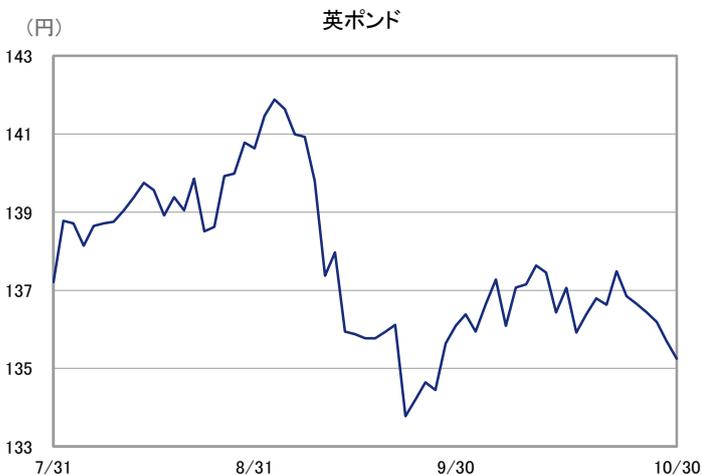
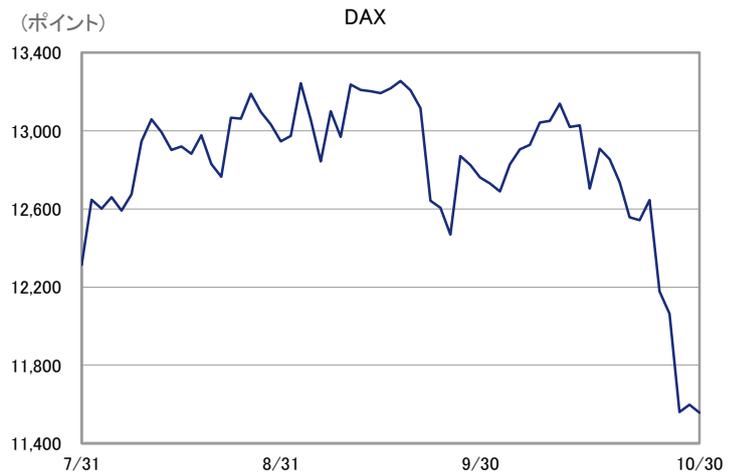
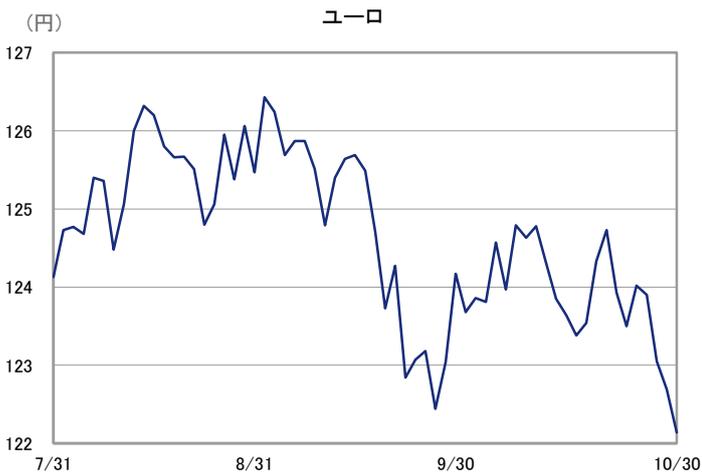
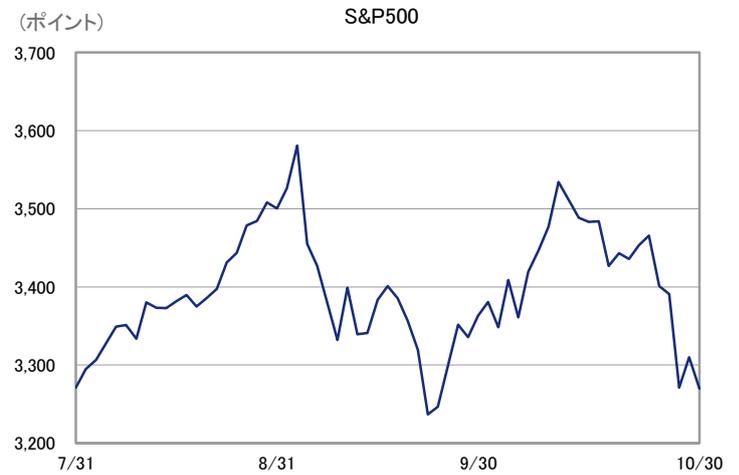
■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

＜参考＞市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。分配金再投資専用ファンドですので、税引き後、無手数料で再投資されます。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.20%(税抜2.0%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.65%(税抜1.50%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。